

外資企業の参入と日本の製造業の生産性
(都道府県別、事業所別、産業内スピルオーバーの分析)

学習院大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 1年
渡邊 翔

【要旨】

対内 FDI は多くの国において重要な経済成長戦略の 1 つであるが、日本は国際的にみても低水準である。日本の経済成長を高めるうえで、対内 FDI が日本に与える影響を分析することは重要である。対内 FDI が与える影響は直接効果と間接効果があるが、本稿では間接効果に注目して分析を行った。対内 FDI の産業内スピルオーバー効果を分析した先行研究では、企業の特性或産業の種類など、様々な要因によって、異なる結果が出ている。また、先行研究では本社間レベルの分析しかされておらず、事業所別の分析を行うべきであると考えられる。

本稿では、外資企業の参入によって、外資企業の営業所、工場、研究所から同一産業内及び同一地域内で日本の製造業（上場企業）の TFP に対してスピルオーバー効果があるかどうかを 2001～2016 年までの日本の製造業（上場企業）のパネルデータを用いて分析した。また、知識の吸収能力に注目した分析や地域性を考慮しない産業別の分析、ハイテク・ローテク産業に分けた分析も行った。

結果として、まず営業所は全ての分析において正で有意であった。同一産業内において、同一地域内及び地域性を考慮せずとも、外資企業の営業所から受けるノウハウのスピルオーバー効果や取引によるレントスピルオーバー効果が確認された。続いて工場は産業別の分析においてのみ、負で有意となった。地域性を考慮せずとも、工場は産業内で負の競争効果があることが分かった。最後に研究所は吸収能力の分析において、正で有意であった。これは、同一産業内において、同一地域内に立地した外資企業の研究所からノウハウのスピルオーバー効果を受けていることを示した。また、技術フロンティアから離れた企業の研究所の吸収能力は低いことが示された。これらの結果は、生産性の高い外資企業が参入することで、営業所や研究所のスピルオーバーチャネルを通じて、日本の製造業にプラスの影響を与えていることを示唆している。